



「戦争と平和」

「どうして岸田文雄政権は停戦に向け仲介に動かないのか、僕は怒りすら感じている」。

「今井尚哉氏激白」と表紙に刷り込み、首相補佐官として安倍晋三

戦争はだめ、いかなる理由でも止めなければならぬ②経済はプロック化してはいけない——と学んだ。僕は戦争の話を聞かされて育ち、戦艦大和が沈んでいく時の兵士の話を聞いてきた。とにかく戦争をしないと決めた」。

「外交に於いて最も大事な事は国と国との信頼関係を作る事。『軍隊同士が暴走したらどういう形で俺達は止めるのか』が政治家の役割。『お前がそう来るなら、こっちもこう行くぞ』というのは外交じゃない。どういう風に落ち着かせていくのか、という事しかない」。

他方、『徹底抗戦』が必要」と大見出しを冠して「朝日新聞デジタル」は2月19日、「ウクライナが完全に納得するまで戦う以外の道はない」と断ずる東野篤子・筑波大学教授のロングインタビューを掲載。「(ウクライナの)世論調査でも徹底抗戦の支持率がとても高い。『そろそろ諦めましょう』『領土を譲って終わりにしましょう』』と『言う人には、これまで1人も会っていません』と御託宣。『暴虐な中国を懲らしめる』『暴支膺懲』『支那事変』に際し、朝日新聞社の全面的バックアップで漢

口に一番乗りした作家・林芙美子が「戦線は美しい」「堂々たる一刀のもとに」敵兵を斬り殺すのを「少しも残酷なことだとは思いません」と断ずる従軍記「戦線」から85年目の幻影です。

今井氏は「世の中が好戦的になつてきている気がする。マスコミだつてこのところ、軍事的、戦術的な解説ばかり。『今度の防衛大綱も、僕に言わせれば、凶に乗っている。百害あって一利なしだ。』安倍氏の悲願だ』などと言う人もいるが逆だ。『安倍氏も』抑止力を上げるが、それを使わせないのが俺たちの仕事だ』というのが口癖だった」と知られざる秘話を吐露。

「プーチン完全玉砕」に傾く米国を日本は諫めよ」と語る外務省で欧米局長を務めた東郷和彦氏と共に昨年4月26日発売『サンデー毎日』で僕は「ヘンリー・キッシンジャーやジョージ・ケナンが唱えた地政学的実践主義(ジオポリティカル・プラグマティズム)に基づき欧米は、ロシア周辺に一定の「緩衝帯」バッファー」を必要悪として容認すべきだったのにロシア叩きを続けた」と述べました。国連大使を務めたシンガポール

の歴史家キショール・マブバニの沈着冷静な論考「ウクライナのNATO加盟を無謀に主張し、西側諸国からの武器供与を加速させた面々はウクライナの地政学的な子羊を虐殺に導き、大規模な世界的不安定を生み出した道徳的責任を負うべき」も援用。

「それは里山の緩衝帯の重要性だ。我々は里で農業を営むが、里山にドングリがあれば熊も畑を荒しに出来ない。その里山を壊し、巨大な太陽光発電パネルが山肌と水源を侵食して災害が多発する経済的新自由主義と似た構図だ。『あんばい』がない社会は政治・外交に禍根を生む」と開陳。

すると、世界遺産登録地オデッサですら住民の8割がロシア語話者の現実を目を閉ざし、「ウクライナを見殺しにするのか、お前は」と「意識高い系・国際政治学者ムラ」の面々は、日本国際政治学会理事長を務めた細谷千博ゼミナールの末席を汚す僕をSNS上で脊髄反射的嘲弄(苦笑)。博徒で酒豪で好色な複雑性に満ちた「戦争と平和」の無政府主義者レフ・トルストイとは対極の、弁証法なき学徒は一筋縄では参りませぬなあ。

政権を支え、岸田政権で内閣官房参与を務める人物のロングインタビューを『週刊エコノミスト』2月28日号が掲載。

「太平洋戦争の教訓として①絶対

★次号4月号の発行日は6月5日(金)です。